

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証 (R2→R3繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
					国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
1	新型コロナウイルス対策地域経済応援事業	商工振興課 人材育成課	①地域経済の停滞解消を図るとともに、市民等の購買意欲拡大のため、プレミアム付商品券を発行する。 ②商品券発行に係る事業費及び事務費 ③ア 発行数62,200セット(1セット券面額14,000円) プレミアム率40%分 248,800千円 イ 事務費 28,267千円 (内訳) 消耗品費 1,373千円 印刷製本費 6,019千円 郵便料 493千円 販売手数料 4,000千円 換金手数料 8,400千円 人件費 7,982千円 Fその他はプレミアム付商品券販売収入622,000千円、雇用保険本人負担金20千円 ④ 市民等	870,895,237	-	255,000,000	613,015,232	2,880,005	R2.6.17	R3.3.31	R2.6.17 事業開始 商品券取扱店募集開始 R2.6.23 市HP掲載・報道発表 市HPは取扱店舗情報、その他商品券事業の情報を随時更新 R2.7.1 広報7月号掲載 R2.7.1~7.15 商品券購入申込受付 R2.7.7 ふれあいメール、フェイスブック、ツイッター配信 R2.7.17~7.28 商品券換金業務に関する協定締結(7金融機関) R2.7.20 商品券発行部数変更変更前40,000セット 変更後62,200セット 報道発表(部数変更) R2.7.22 引換購入券発送 R2.7.28 商品券販売開始 商品券利用開始 商品券利用開始後は、取扱金融機関又は市役所で随時換金手続を実施 R2.11.30 商品券利用期間終了 R3.1.12 商品券換金手続終了 R3.3.31 事業終了	【販売実績】613,010,000円 61,301セット×10,000円 (予算62,200セット×10,000円) 【取扱店舗数】789店舗 【事務費】 消耗品費 125,434円 印刷製本費 5,562,480円 郵便料 462,278円 商品券換金手数料 6,155,116円 交付金(換金額) 856,744,000円 【人件費】 1,845,929円 会計年度任用職員 3人任用	①効果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店や小売店を始めとする多くの市内事業者の経営状態は厳しい状況に置かれている中、商品券事業の実施により約8億6千万円以上の金額が市内で消費されており、一定の経済効果があった。 【取扱店舗数】789店舗 ・商品券1セット(14枚)の内訳を一般店専用券10枚、大型店・一般店併用券4枚としたことにより、市内の小規模店へ多く誘客できた。 ②課題 ・事業の早期開始を目指したため、購入申込期間が短かった。 ・販売所での3密を避けるため、購入引換券を複数回に分けて発送したことにより、商品券利用開始時点で購入引換券が届かない市民がいた。商品券販売終了後に、商品券利用開始となるスケジュールが望ましい。	①効果が あった	●評価の理由 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、外出自粛要請、飲食店等への休業や営業時間短縮要請により、消費支出の低迷や地域経済が停滞する状況の中、過去最大となる40%のプレミアム付き商品券は、予想を大きく上回る購入申し込みがあり、取扱店舗についても過去最多の789店舗の登録があった。 ・商品券の換金総額は約8億6千万円であるため、それ以上の金額が市内で消費されたことになり、本商品券事業の実施により、市民への消費喚起と市内事業者の事業継続及び売上増加に大きく貢献できた。 ・取扱店舗からは、「早期に事業が開始されたことにより、落ち込んだ売り上げが回復した」と、多くの感謝の声が寄せられた。
2	新型コロナウイルス対策子育て世帯応援事業	子育て支援課 人材育成課	①子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生以下の子ども一人当たり5千円分の商品券を交付する。 ②商品券交付に係る事業費及び事務費 ③ア 5千円×14,500人 72,500千円 イ 事務費 13,228千円 (内訳) 消耗品費 1,100千円 印刷製本費 2,361千円 郵便料 5,139千円 換金手数料 798千円 人件費 3,830千円 Fその他は寄附金500千円、雇用保険本人負担金9千円 ④ 高校生以下が属する世帯の世帯主	72,500,507	-	70,000,000	501,876	1,998,631	R2.6.17	R3.3.31	(中学生以下対象) R2.6.17 事業開始 R2.6.19 報道発表、市HPにて周知 R2.6.27 給付案内通知発送 R2.7.1 広報きりゅう掲載 R2.7.14 受給辞退期限 R2.7.23 商品券郵送開始 (高校生等) R2.7.10 給付対象者拡大 R2.7.17 報道発表、市HPにて周知 R2.7.30 給付案内通知発送 R2.8.1 広報きりゅう掲載 R2.8.11 受給辞退期限 R2.8.15 商品券郵送開始 R2.12.18 換金期限	【事業費】 実換金額合計 65,185,000円 (中学生以下) 受給者6,410人、受給児童10,452人 商品券給付額 52,260,000円 (高校生等) 受給者2,669人、受給児童2,885人 商品券給付額 14,425,000円 【事務費】 6,586,414円 消耗品費 359,467円 印刷製本費 1,450,636円 通信運搬費 4,360,907円 換金手数料 415,404円 【人件費】 729,093円 会計年度任用職員 1名任用	①効果 プレミアム付商品券の給付により、65,185千円の経済効果があり、地域経済の活性化に寄与することができ、感染症の影響を受けた子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 ②課題 感染防止のため簡易書留郵送により商品券を給付したが、配達に日数がかかった。換金後の支払のための業務量が過大で、人件費も必要となった。	①効果が あった	●評価の理由 ・新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出が低迷する中、感染症の影響を受けた子育て世帯にプレミアム商品券を給付し、活用してもらうことで、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与し、地域経済の活性化を図ることができた。
3	新型コロナウイルス対策ICT教育推進事業	教育総務課	①オンライン学習を推進するため、小中学校にタブレット端末その他付属品を導入し、児童・生徒1人につき1台の環境を整備する。 ②児童生徒1人1台分のタブレット等整備に係る経費 ③必要額(アナイ) ア 児童生徒3人に1台分(未整備分) タブレット端末等 98,244円×653台=64,155千円 充電保管庫 210.3千円×137台=28,810千円 計 92,965千円 イ 児童生徒3人に2台分(定額補助の上乗せ分) タブレット端末等 98,244円×4,634台=455,264千円 充電保管庫 210.3千円×136台=28,600千円 定額補助 45千円×4,634台=208,530千円 差引(上乗せ額) 275,334千円 Fその他は寄附金 ④地方公共団体	470,379,228	199,651,000	250,000,000	10,860,000	9,868,228	R2.6.17	R3.3.31	R2.6.17 事業開始 R3.2.19 全小中学校にタブレットPC充電保管庫を整備 R3.2.26 全小中学校にタブレットPCを整備 R3.3.22 タブレットPCの設定完了 運用開始 R3.3.31 事業終了	【整備実績】 ・タブレットPC 5,287台整備 208,783,630円 ・タブレットPC充電保管庫 192台整備 21,331,200円 ・システム設定手数料 66,411,400円 ・学習支援ソフトウェア 132,124,520円 ・フィルタリングソフトウェア 32,780,000円 ・モバイルWi-Fiルーター 700台購入 5,967,500円 ・特別支援用入出力支援装置 493,900円 ・HDMIケーブル等 2,487,078円	①効果 GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台のパソコンを整備することができた。 ②課題 臨時休校などにより、家庭に持ち帰った場合の運用の方法	①効果が あった	●評価の理由 ・児童生徒1人1台の端末及び学校内の通信環境が整備され、双方向型のオンライン授業等実施できるようになった。 ・臨時休校などの際に、家庭へ端末を持ち帰った場合の運用の方法
4	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	商工振興課 人材育成課	①感染拡大防止に対する協力を行う従業員5人以下の市内事業者に対し、協力金を支給する。 ②協力金支給に係る事業費及び事務費 ③感染拡大防止の協力を行う従業員5人以下の市内事業者に対し、市が支給する協力金に係る経費 ア 協力金 50千円×2,573事業所=128,650千円 イ 事務費 4,248千円 (内訳) 消耗品費 250千円 電話料 232千円 郵便料 258千円 口座振替手数料 297千円 人件費 3,211千円 Fその他は雇用保険本人負担金 ④市内事業者	86,981,363	-	85,000,000	5,044	1,976,319	R2.5.18	R3.3.26	R2.5.8 感染拡大防止協力金対策室設置 R2.5.15 市HP掲載・報道発表 R2.6.1 広報6月号掲載 R2.5.18 事業開始 申請受付開始 R2.7.31 申請受付締切 申請受付後は、随時審査を実施し、支給・不支給を決定 R2.5.25~R2.10.5 支給・不支給決定通知発送(全15回) R2.5.29~R2.10.9 協力金支給(全15回) R3.3.26 事業終了	【支給実績】84,550,000円 50,000円×1,691件 (予算2,573件分 128,650千円) ※事業継続支援金支給事業へ 流用 △44,100,000円 【事務費】 消耗品費 223,695円 電話料 38,528円 電話架設料 14,520円 郵便料 150,090円 【人件費】 2,004,530円 会計年度任用職員 3人任用	①効果 コロナ禍の厳しい経済環境の中、感染防止対策に取り組む小規模事業者等に協力金を支給することにより、感染防止対策の推進が図られたことはもとより、各社の努力による事業継続への一助となった。 ②課題 国の緊急事態宣言発出による影響を、より大きく受けている事業者を対象としたものの、対象業種から外れた事業者から苦情等が寄せられたが、こうした事業者の中にもコロナ禍の影響を受けている事業者が多く、対象業種選定の難しさが感じられた。	①効果が あった	●評価の理由 本事業が一助となり、各事業者において、一時的な営業停止や営業時間の短縮、従業員の時差出勤、テレワークの推進などの3密回避対策が進められたほか、消毒液やパーテーションの設置、定期的な事業所内の消毒・喚起などの感染予防対策も推進された。
5	新型コロナウイルス対策貸付事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者に対し融資を行い、経営の安定化を図る。 ②金融機関が保証協会に支払う保証料に対する補助に係る経費 ③売上高が減少した市内事業者を対象とする融資について、金融機関が保証協会に支払う保証料に対する補助に係る経費及び預託金 ア 小口資金分(補助) 2,175千円 補助金申請見込108,750円×補助率40%×50件=2,175千円 イ 経営安定資金分(補助) 9,687千円 補助金申請見込193,740円×補助率100%×50件=9,687千円 ウ 預託金 20,000千円上限×50件×1/4=250,000千円 Fその他は預託金収入 ④金融機関	111,374,762	-	-	105,950,000	5,424,762	R2.4.1	R3.3.31	R2.4.10 経営安定資金預託金預託(当初) R2.5.22 経営安定資金預託金預託(第2回) R2.9.18 経営安定資金預託金預託(第3回) R2.9.30 保証料補助金(令和2年度上期分)支出 R3.3.31 経営安定資金預託金回収 事業終了	【預託実績】 経営安定資金預託金 29件 105,950,000円 【支給実績】 保証料補助金 29件 5,424,762円 (小口資金 4件 167,735円) 経営安定資金 25件 5,257,027円)	①効果 新型コロナウイルス対策利子補給金支給事業実施に伴う事業で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少している市内中小事業者の資金繰りを支援するための制度を創設。事業者の運転資金調達に一定の効果があった。 ②課題 今後、返済が進むにつれ、据置期間が終了し、元金の返済が始まる。コロナ禍の収束が見通せない中、順調に返済が進むかが課題となる。	①効果が あった	●評価の理由 ・市制度融資における利子補給を実施していなかった中で、新型コロナウイルス感染症の影響の大きさを鑑み、新たに利子補給制度を創設した。支給実績は想定件数に届かなかったが、これは国や県においてより有利な融資制度が創設され、そちらを利用する事業者が多かったものと考えられる。 ・本制度については、令和2年11月11日に開催された桐生市制度融資運営委員会において、利子補給の対象となる融資実行日の期限延長の要望があり、当初令和2年9月30日までとしていた利子補給の対象となる融資実行日を令和3年2月28日まで延長した。

No	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
					国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
6	新型コロナウイルス対策利子補給金支給事業	商工振興課	①売上高が前年同期比で5%以上減少している事業者が、今年上半年の間に受けた融資の利子に対して助成するとともに、従前から実施している保証料補助金も拡大する。 ②売上高が減少した市内事業者が令和2年度上半期の間に受けた融資の利息に対し、市が支援する助成に係る経費 ③ア 小口資金分 75千円×50件=3,750千円 イ 経営安定資金分 118千円×50件=5,900千円 ④市内事業者	3,343,915	-	-	-	3,343,915	R2.4.1	R3.3.31	R2.4.8 新型コロナウイルス感染症に係る金融対策会議開催 R2.4.9 市HP掲載 R2.4.17 制度融資取扱金融機関に周知依頼 R2.4.20 事業開始 交付認定受付開始、受付後は随時、審査を実施し認定・不認定を決定 R2.5.1 広報5月号掲載 R2.11.11 桐生市制度融資運営委員会開催、利子補給の対象となる融資実行日の期限延長の要望あり R2.12.21 制度融資取扱金融機関に周知依頼 R3.1.1 交付要綱を一部改正、市HP掲載 R3.1.4 交付申請受付開始、受付後は随時、審査を実施し交付・不交付を決定、利子補給金を支給 R3.1.31 令和2年中に融資実行を受けた事業者の交付認定受付締切 R3.2.1 広報2月号掲載 R3.2.28 令和2年中に融資実行を受けた事業者の交付申請締切 R3.3.31 令和3年1、2月に融資実行を受けた事業者の交付認定受付締切 R3.3.31 事業終了	【交付認定】37件 （小口資金6件、経営安定資金31件） 【支給実績】35件 （小口資金 6件 405,109円 経営安定資金 29件 2,938,806円）	①効果 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している市内中小事業者の資金繰りを支援するための制度を創設。事業者の運転資金調達に一定の効果があった。 ②課題 今後、返済が進むにつれ、据置期間が終了し、元金の返済が始まる。コロナ禍の収束が見通せない中、順調に返済が進むかが課題となる。	①効果が あった	●評価の理由 ・市制度融資における利子補給を実施していなかった中で、新型コロナウイルス感染症の影響の大きさを鑑み、新たに利子補給制度を創設した。支給実績は想定件数に届かなかったが、これは国や県においてより有利な融資制度が創設され、そちらを利用する事業者が多かったものと考えられる。 ・本制度については、令和2年11月11日に開催された桐生市制度融資運営委員会において、利子補給の対象となる融資実行日の期限延長の要望があり、当初令和2年9月30日までとしていた利子補給の対象となる融資実行日を令和3年2月28日まで延長した。
7	新型コロナウイルス対策事業	医療保険課	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、マスクを購入する。 ②感染防止策のためのマスクの購入に係る経費 ③ア 医療用マスク(箱入り) 66円×100,000枚=6,600千円 イ 医療用マスク(ビニール袋入り) 60円×10,000枚= 600千円 ④地方公共団体	7,200,000	-	7,200,000	-	-	R2.4.6	R2.5.25	R2.4.6 事業開始 R2.4.6 物品売買契約 1回目医療用マスク購入 R2.4.27 物品売買契約 2回目医療用マスク購入 R2.5.25 事業終了	【購入実績】110,000枚 1回目マスク 10,000枚 2回目マスク 100,000枚 【消耗品費】7,200,000円 1回目マスク(ビニール袋入り) 60円×10,000枚= 600,000円 2回目マスク(箱入り) 66円×100,000枚=6,600,000円	①効果 新型コロナウイルス感染症拡大によりマスク購入が非常に困難な状況下における早期備蓄の確保とともに、医療従事者等へのマスク支給による感染防止策の実施することができた。 ②課題 今後の緊急的な有事に備え安定的な備蓄の確保	①効果が あった	●評価の理由 感染拡大に伴い、4師会を初めとする医療従事者や高齢者施設、学校、保育園、放課後児童クラブなど多方面へのマスク支給を行う事で効果的な感染防止策を行うことができた。
8	新型コロナウイルス対策事業	医療保険課	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、マスクや防護服、手袋、消毒液など消耗品等を購入する。 ②感染防止策のためのマスクや防護服、消毒液など消耗品等の購入に係る経費 ③ア 軽症者対応用消耗品 3,264千円 (フェイスガード、ガウンセット等) イ 避難所用消耗品 3,736千円 (エタノール、非接触型体温計等) F その他は寄附金 ④地方公共団体	6,948,567	-	-	1,000,000	5,948,567	R2.5.15	R3.3.19	R2.5.15 事業開始 R2.5.19 避難所用消耗品及び軽症者対応用消耗品購入開始 随時購入 R3.3.19 事業終了	【購入実績】 ・消耗品費 6,398,567円 ニトリ手袋 305,514円(174箱) カウチン 607,992円(3,045枚) フェイスガード 812,680円(8,015枚) N95マスク 104,720円(600枚) ゴーグル 99,000円(180個) 防護服 296,010円(225枚) ハンドソープ 87,120円(400本) 非接触型体温計 504,240円(63本) 電子体温計 190,223円(65本) エボス手袋 203,016円(581箱) 消毒用アルコール 544,973円(621本) 手指用アルコール 551,034円(506本) コンチアース 202,620円(117個) その他消耗品 1,889,425円 ・備品購入費 550,000円 AI時マカワ 550,000円(2台)	①効果 災害時の避難所での感染拡大防止のための物品をまとめ、避難所に設置することができた。また、軽症者への対応用のガウン等感染対策の物品購入により万全な防疫体制を整えることができた。 ②課題 消耗品の有効期限があるため、購入計画と今後維持するための予算が必要となる。	①効果が あった	●評価の理由 避難所数の防疫物品を確保することで、避難所待機の市民に安全な避難空間の提供を可能とし、同時に従事者の感染対策も万全なものとなった。また、長期に渡る感染対策を想定した備蓄品の確保により、感染症拡大時にも柔軟に対応ができる。
9	新型コロナウイルス対策新しい生活様式導入支援事業	商工振興課	①「新しい生活様式」に適応した3密対策などに取り組む事業所の設備導入や備品購入等に対し補助金を支出して支援する。 ②中小企業等が実施する「3密」回避及び「新しい生活様式」に適応するために係る経費に対する補助 ③中小企業等が実施する対策経費に対する補助 ア 安心空間創出分 300千円×500件=150,000千円 イ 事業構造改革分 2,000千円×50件=100,000千円 ④店舗・事業所を有する中小企業又は個人事業者	231,134,782	-	231,000,000	-	134,782	R2.8.28	R3.3.31	R2.8.24 市HP掲載・報道発表 R2.8.27 商工会議所、新里商工会、黒保根商工会へ申請書類配布及び周知依頼 R2.9.1 広報9月号掲載 商工だより9月号掲載 R2.8.28 事業開始 申請受付開始 R2.10.30 申請受付締切 申請受付後は、随時審査を実施し、交付・不交付を決定 R2.9.17～R2.12.11 交付・不交付決定通知発送(全12回) 補助対象事業完了後、30日以内に実績報告書を提出 R3.2.26 実績報告書提出締切 実績報告を審査し、補助金額を確定・交付(一部現地調査) R2.10.16～R3.3.19 補助金交付(全14回) R3.3.31 事業終了	【交付実績】230,968,000円 693件 (予算： 300千円×500件 合計250,000千円) ※事業継続支援金支給事業へ 流用 △5,900,000円 【事務費】 電話料 39,463円 郵便料 127,319円	①効果 ・新型コロナウイルス感染症に対する新しい生活様式の定着を目指す事業者が実施する、感染予防や事業継続に向けた新製品・新サービスの開発、事業形態の変革などの取組みへの支援となった。 ・本事業による各事業者の投資総額は、4億円以上となり、市内経済の好循環に一定の効果があった。 ②課題 緊急性を要する事業として時間的な制約がある中、補助対象事業(物品)の審査等が困難な案件もあった。	①効果が あった	●評価の理由 ・新型コロナウイルス感染症による地域経済への悪影響が続く中、新しい生活様式を事業活動に取り入れるための支援策として多くの申請があり、事業者の取組に対し財政支援を行うことができた。 ・補助対象事業を実施する際は、可能な限り市内事業者を活用するようお願いしたことにより、本補助事業による市内事業者への受注増加に繋がった。
10	新型コロナウイルス対策桐生のマスクブランド化支援事業	商工振興課	①made in 桐生のマスクを製造する市内事業者を支援するため、桐生商工会議所と連携し、ブランド化と販路拡大を支援する。 ②ブランド化推進のための経費に対する補助 ③定額補助(上限3,000千円) ④桐生商工会議所	2,335,982	-	-	-	2,335,982	R2.9.15	R3.3.30	R2.4 桐生商工会議所が「コロナのピンチをチャンスにプロジェクト」として、「made in 桐生のマスク」を集めたプロジェクトを開始 R2.6～7 マスク製造事業者等を集めた連絡会議を複数回実施 R2.9.15 補助要綱を整備 R2.9.18 JAPANブランド育成支援等事業の採択決定 R2.10～3 各種事業推進 R3.3.30 精算戻入、事業終了	【交付実績】 桐生商工会議所へ2,335,982円 (参考) プロジェクト総事業費 7,646,479円 国補助金 4,609,666円 市補助金 2,335,982円 事業者負担 700,831円	①効果 ・桐生の地域資源を集約し魅力を発信するためのウェブサイト「桐生クラフトストーリー」が公開され、高度なものづくり文化が根付くブランド都市として、桐生市の魅力発信ができた。 ・クラウドファンディングや越境EC等を活用し、マスクを含めた優良産品のテスト販売が行われ、海外を含めた販路開拓を推進された。 ・地域一体となった地域ブランドづくりの機運が高まった。 ②課題 地域ブランドづくりや各事業者の販路拡大に向けては継続的な取組みが必要であり、補助事業終了後の持続的な取組を推進することが課題である。	①効果が あった	●評価の理由 ・「桐生クラフトストーリー」は、桐生の魅力が数多く盛り込まれた優良サイトであり、広く発信することにより、ブランドイメージの創出が期待できる。 ・越境ECサイトやクラウドファンディングといった新たな販売手法を活用し、マスク等を製造する市内企業に販路拡大機会を多数提供できたほか、各事業者が販売ノウハウ等を蓄積できたことから、今後の独自展開にも期待が持てる。 ・全国有数の繊維産地として高度な技術集積を持ちながら、地域ブランドづくりが進んでいなかった本市において、市内の繊維事業者が40社以上集結し、地域一体となった地域ブランドづくりの取組みが進められたことは画期的なことであり、今後の更なる展開に期待ができる。

No	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
					国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
11	新型コロナウイルス対策保育施設等従事者慰労金支給事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、仕事を休むことが困難な市民の生活を支えるために必要不可欠な保育サービス等について、新型コロナ対策感染拡大防止対策を講じた上で、継続に努める保育施設等の従事者に対し、慰労金を支給する。 ②保育施設等従事者に対する慰労金に係る経費 ③保育施設等に従事する者に対し、市が支給する慰労金に係る経費 ・慰労金 50千円×1,000人=50,000千円 ④保育施設等従事者	43,671,137	-	43,000,000	-	671,137	R2.7.10	R2.12.18	R2.7.10 事業開始 R2.7.31 報道発表 R2.8.1 市HPにて周知 R2.8.1 広報きりゅう8月号に掲載 R2.8.3 申請受付開始、随時支給 R2.10.30 申請受付終了 R2.12.18 事業完了	【支給実績】 873人 43,650,000円 内訳 保育園・認定こども園 665人 放課後児童クラブ 183人 その他児童福祉施設 25人 【事業費】 郵便料 21,137円	①効果 国の慰労金支給制度では保育従事者は対象になっていなかったため、それに対する救済措置としての効果を発揮した。 ②課題 市単独の支給制度であることから、市外在住者を支給対象とすることは難しく、市内施設に勤務している市外在住者には支給することができなかった。	①効果が あった	●評価の理由 介護事業者、障害支援事業者等の他の福祉分野では国から慰労金が支給された一方で、保育従事者は対象から外されたことで、格差が生じていた。今回、国の慰労金に倣って保育事業者に慰労金を支給したことで格差の是正につながった。
12	新型コロナウイルス対策災害対策用物資備蓄事業	防災・危機管理課	①避難所等における感染拡大防止策として、必要な物資を購入する。 ②感染拡大防止策に係る備品等購入に係る経費 ③感染拡大防止策のための空気清浄機付きパーテーション、段ボールベッド、テントその他の備品等の購入に係る経費 ア 避難所等用備品 空気清浄機付きパーテーション 286千円×50個=14,300千円 防災用マルチルーム 40千円×55個=2,200千円 空気清浄機 57.2千円×61個=3,490千円 イ 避難所等用消耗品 段ボールベッド 8,636円×280個=2,418,080円 パーテーション 4,307円×280個=1,205,960円 ワンタッチテント 4,500円×165個=742,500円 消耗品 5,662,580円 Fその他は寄附金 ④地方公共団体	26,541,449	-	-	1,708,000	24,833,449	R2.7.10	R3.3.31	R2.7.10 事業開始 R2.7~ 避難所用消耗品及び備品(空気清浄機付きパーテーション、変換アダプタ)購入(1回目) R2.12 福祉避難所用消耗品及び備品購入(2回目) R3.3.31 事業終了	【配備実績】 ・空気清浄機付きパーテーション、変換アダプタ 50台配備 14,315,950円 ・避難所用消耗品及び備品配備 6,860,029円 ・福祉避難所用消耗品及び備品配備 5,365,470円 【活用状況】 ・空気清浄機付きパーテーション 災害時以外は庁舎内会議、議会等で使用	①効果 ・避難所及び福祉避難所用の新型コロナウイルス対策消耗品及び備品を配備することができた。 ・空気清浄機付きパーテーションについては、災害時以外は会議等で有効活用している。 ②課題 ・保管場所に限りがあるため、スペースの確保に苦慮している。 ・備品の維持管理等、事務の発生や、平時からの動作確認等を行うことができるか懸念される。	①効果が あった	●評価の理由 避難所でのソーシャルディスタンスを保つため、コロナ禍における感染拡大防止対策として、新型コロナウイルス対策に係る消耗品及び備品を配備することができた。
13	新型コロナウイルス対策学校施設感染拡大防止事業(学校保健特別対策事業費補助金)	教育総務課 学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校及び商業高校が実施する感染症対策に必要な消耗品等を購入する。 ②感染拡大防止策に係る消耗品等購入に係る経費 ③各公立学校における消耗品等の購入費用 ア 小学校(小規模) 1,000千円×10校=10,000千円 イ 小学校(中規模) 1,500千円×7校=10,500千円 ウ 中学校(小規模) 1,000千円×7校=7,000千円 エ 中学校(中規模) 1,500千円×3校=4,500千円 オ 高等学校 3,000千円×1校=3,000千円 計 35,000千円 ④地方公共団体	34,992,147	17,496,000	17,000,000	-	496,147	R2.7.10	R3.3.5	R2.7.10 事業開始 R2.7.27 小学校購入開始 R2.7.29 中学校購入開始 R2.8.17 商業高校購入開始 R3.3.5 事業終了	【小学校費】 20,495,096円 消耗品費 9,504,595円 維持補修費 2,479,620円 清掃手数料 536,200円 自動車借上料 244,200円 備品購入費 7,730,481円 【中学校費】 11,497,092円 消耗品費 4,340,962円 維持補修費 2,636,388円 自動車借上料 687,650円 備品購入費 3,832,092円 【高等学校費】 2,999,959円 消耗品費 739,459円 維持補修費 1,433,300円 備品購入費 827,200円	①効果 各学校の環境にあった消耗品や備品等を購入し、学校再開に伴う感染症対策をすることができた。 ②課題 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、市単独での事業を継続することが難しい。	①効果が あった	●評価の理由 児童生徒が安心・安全に学校生活を送れるように、学校の判断による柔軟な感染症対策を実施することができた。
14	新型コロナウイルス対策学校保健感染拡大防止事業(学校保健特別対策事業費補助金)	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校及び商業高校が実施する感染症対策に必要な消耗品等を購入する。 ②感染拡大防止策に係る消耗品等購入に係る経費 ③各公立学校における消耗品等の購入費用 ア 小学校 340千円×4,376人=1,487,840円 イ 中学校 340千円×2,338人=794,920円 ウ 高等学校 340千円×749人=254,660円 計 2,537,420円 ④地方公共団体	2,536,952	1,268,000	1,000,000	-	268,952	R2.7.10	R3.2.17	R2.7.10 事業開始 R2.9.16 手指消毒液発注① R2.10.13~21 手指消毒液配付① R2.10.26 物品消毒液発注① R2.10.29 物品消毒液配付① R2.11.4 手指消毒液発注② R2.11.4 物品消毒液発注② R2.11.10 物品消毒液配付② R2.11.17~19 手指消毒液配付② R2.12.11 手指消毒液発注③ R3.1.13~21 手指消毒液配付③ R3.2.17 事業終了	【配付実績】 ・手指消毒液(4L入) 899本 2,452,472円 〔内訳〕 小学校 563本 中学校 282本 高等学校 54本 ・物品消毒液(500ML入) 96本 84,480円 〔内訳〕 小学校 57本 中学校 31本 高等学校 8本	①効果 学校での集団感染のリスクを避け児童生徒が安心して学ぶことができるように、保健衛生用品(手指及び物品の消毒液)を整備することができた。 ・児童生徒、教職員等の手指のアルコール消毒の徹底及び教室等の物品の消毒の実施により、衛生管理が行えた。 ②課題 ・新型コロナウイルス感染症への長期的な対応のため、手指及び物品の消毒液の確保が課題といえる。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響による消毒液の需要の高まりに伴う品不足の中で、手指及び物品の消毒液を一括購入して各校に配付し衛生的な環境を確保できるように支援したことにより、学校での感染症拡大防止につながった。
15	新型コロナウイルス対策鉄道運行継続支援事業	広域連携推進室	①新型コロナウイルスの影響下で、運賃収入が大幅に減少する中、社会インフラとして運行を継続している鉄道事業者に対し、鉄道の安全運行や3密対策を努め、運行を継続するための支援を行う。 ②当該鉄道に係る運行継続に必要な費用 ③鉄道事業者への支援に係る経費 ア 上毛電気鉄道株 17,094千円(沿線市負担額)×29.30%=5,008千円 イ わたらせ渓谷鐵道株 55,366千円(沿線市負担額)×48.06%=26,610千円 ④上毛電気鉄道株及びわたらせ渓谷鐵道株	31,618,000	-	30,000,000	-	1,618,000	R3.1.19	R3.3.31	R3.1.19 事業開始 R3.2.15 支援金交付申請(わ鐵) R3.2.15 交付決定(わ鐵) R3.2.24 概算交付申請(わ鐵) R3.3.8 補助金交付申請(上電) R3.3.8 交付決定(上電) R3.3.9 概算交付申請(上電) R3.3.31 実績報告(上電・わ鐵) R3.3.31 事業終了	【支援実績】 (上毛電気鉄道株) 補助額 5,008,000円 (わたらせ渓谷鐵道株) 補助額 26,610,000円 計 31,618,000円	①効果 本事業により、コロナ禍においても減便等の市民生活に影響のある措置を行うことなく、安全運行が保たれた。 ②課題 新型コロナウイルス感染症の影響による経営状態の悪化は今後も続くと考えられるため、継続して支援方法を検討する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 本事業の対象である上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道においては、新型コロナウイルス感染症の影響により運賃収入が大幅に減少したことにより、安全運行に必要な費用が確保できず、運行継続が難しい状況であった。本事業により、鉄道の運行が保たれ、通勤通学等の生活交通として利用する方への影響を回避することができた。
16	新型コロナウイルス対策維持管理事業	総務課	①感染症拡大防止のため、本庁舎等に入りする市民等の体温を計測できるサーマルカメラを購入する。 ②感染拡大防止策に係る備品等購入に係る経費 ③感染拡大防止策のためのサーマルカメラの購入に係る経費 サーマルカメラ(5台) 498千円×5台×1.1=2,739千円 ④地方公共団体	2,073,500	-	2,000,000	-	73,500	R2.9.16	R2.12.11	R2.9.16 事業開始 R2.11.26 報道発表 市HPにて周知 ふれあいメールにて周知 R2.11.27 検温開始 R3.3.31 事業終了	【配備実績】 ・本庁舎 3台 1,244,100円 ・支所 1台 414,700円 ・催物用 1台 414,700円 【活用状況】 ・実施期間 82日間 ・実働人数 各回2人(2人1組) ・割当時間 2時間/回(11月~12月) 1時間45分/回(1月~3月) ・実働人数 延べ3,080人 ・検温人数 1日平均 約2,500人 総数 約205,000人	①効果 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、サーマルカメラの設置及び検温体制を整えることにより、感染リスクの抑制をすることによって、市民等への安心安全に寄与することができた。また、市民等一人ひとりに対し、感染リスクを抑制するための注意喚起を行うことによって、感染予防の意識の向上にも努めることができた。 ②課題 ・検温実施に当たり長期間の対応であったため、職員の肉体的、精神的負担が大きかった。 ・法的な強制力がないため、ご協力をいただけない場合があった。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、必要な感染防止策を速やかに実施した結果、施設内感染や集団感染を未然に防ぐことができ、さらに感染リスクを抑制するための注意喚起を行ったことで感染拡大防止につながった。

No	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
					国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
17	新型コロナウイルス対策職員テレワーク等環境整備事業	DX推進室	①新型コロナウイルス感染拡大防止及び業務継続を行うため、テレワーク等に対応できるよう、環境整備を行う。 ②テレワーク等の環境整備に係る経費 ③テレワーク等に係るパソコンユニット、Webカメラ、Wifi装置の整備経費 ア パソコンユニット 182,022円×130台=23,663千円 イ Webカメラ 6,600円×20台= 132千円 ウ 事務費 2,471千円 （内訳） 消耗品費 557千円 通信運搬料 1,078千円 手数料 836千円 ④地方公共団体	24,364,230	-	23,000,000	-	1,364,230	R2.9.16	R3.3.31	R2.9.16 事業開始 R2.11.1 テレワーク専用回線の環境構築、契約開始及び接続テスト R2.12.21 Webカメラ20台、Hub13台納品 R2.12.25 LANケーブル等の部材納品 R3.1.7～ テスト用パソコン4台納品 R3.2.25 テスト用パソコン126台納品 R3.3.12 業務用パソコン設置 R3.3.31 事業終了	【整備実績】 ○消耗品費 10,833,130円 ・LANケーブル 67,650円 ・LANケーブル 75,790円 ・Webカメラ 106,260円 ・8ポートHub 165,880円 ・パソコン用ソフト(OS、Office) 9,009,000円 ・パソコン用ソフト(資産管理) 1,078,220円 ・パソコン用ソフト(ウイルス対策) 330,330円 ○システム設定手数料 341,000円 ・専用回線初期設定手数料 66,000円 ○通信回線等使用料 1,078,000円 専用回線(5ヶ月分) 1,078,000円 ○事務用品購入費 12,112,100円 令和2年度業務用パソコン130台 12,112,100円	①効果 ・専用回線のモバイル機器(20台)を導入して市役所ネットワークを構築したことで、セキュリティの高いテレワーク等の環境整備ができた。 ・テレワークで使用するためのLG WAN(総合行政ネットワーク)端末を配備し、いつでもテレワークに対応できるようにした。 ②課題 ・20か所のテレワーク環境(サテライトオフィス方式)の構築、職員端末の配備及び試験接続等も行い環境の整備はできているが、全庁的にテレワークを運用するには、出退勤管理や場所の確保、実施可能な部署・業務の絞り込み等の事務的な調整やテレワークの実施規模、方法等の検討も必要となる。	②ある程度効果があった	●評価の理由 新型コロナウイルスの感染拡大等により、テレワークを整備したことで、市の業務継続環境を確保することや職員の事務効率の向上を図ることができた。今後も、市民窓口等の多い市役所業務ではあるが、テレワークによる問題点を解消しながら進めていきたいと考える。
18	新型コロナウイルス対策新生児特別給付金給付事業 【一部繰越事業】	子育て相談課	①未だ取戻しないコロナ禍において、不安を抱えながら妊娠期を過ごした母親を支援するため、令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に生まれた子どもを対象に、1人につき10万円を新生児の母親に支給する。 ②新生児の母親に対する給付金 ③給付金給付に係る事業費及び事務費 ア 給付金(420人) 42,000千円 イ 事務費 163千円 （内訳） 消耗品費 20千円 通信運搬料 107千円 手数料 36千円 ④新生児の母親	35,399,844	-	35,220,000	-	179,844	R2.10.2	R3.8.20	R2.10.7 市HPにて周知 R2.10.16 通知(申請書)発送、受付開始 R2.11.24 決定通知書発送開始 R2.11.27 支給開始 (繰越分) R3.4.1:市HPにて周知 R3.4.9:通知発送、受付開始 R3.5.21:決定通知書発送開始 R3.5.28:支給開始 R3.6.30:申請受付終了 R3.7.30:最終支給 R3.8.20:事業終了	【給付実績】 ・給付件数 353件 ・給付総額 35,300,000円 【事務費】 ・消耗品費 15,180円 ・郵便料 84,664円 (うち繰越分) 【給付実績】 ・給付件数 82件 ・給付総額 8,200,000円 【事務費】 ・消耗品費 3,036円 ・郵便料 20,808円	①効果 不安を抱えながら妊娠期を過ごし、出産を迎え、さらに育児期を過ごしている母親の生活を応援し、子育て家庭の経済的支援ができた。 ②課題 事務手続きが煩雑であった。	①効果があつた	●評価の理由 育児中の母親への経済的支援と新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出低迷の中、地域経済の活性化につながった。
19	新型コロナウイルス対策ICT教育環境整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、切れ目ない学習環境を提供し、オンライン学習を推進するためのICT教育推進の一環として、小中学校に導入するタブレット端末を活用した授業の推進を図るため、ネットワーク環境整備を行う。 ②ICT教育環境整備に係る経費 ③各公立学校におけるネットワーク環境整備に係る費用 ア 小学校(16校分) 13,855千円 イ 中学校(9校分) 7,624千円 ④地方公共団体	10,548,408	-	10,000,000	-	548,408	R2.9.16	R3.3.31	R2.9.1 事業開始 R3.2.15 東小学校外7校竣工 R3.3.8 中央中学校外8校竣工 R3.3.19 川内小学校外7校竣工 R3.3.23 事業終了	【事業費】10,548,408円 ・東小学校 外7校 3,529,602円 ・川内小学校外7校 3,178,580円 ・中央中学校外8校 3,840,226円	①効果 GIGAスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク環境の整備をすることができた。 ②課題 本格的に1人1台で授業を開始した場合の通信状況などへの通信環境の対応が課題である。	①効果があつた	●評価の理由 児童生徒1人1台の端末及び学校内の通信環境が整備され、双方向型のオンライン授業等実施できるようになった。 ・臨時休校時などの際に、家庭へ端末を持ち帰ってのオンラインでの学習が可能になった。
20	新型コロナウイルス対策ICT教育推進事業(商業高校)	教育総務課	①新型コロナウイルス対応の長期化が見込まれる中、オンライン学習も視野に入れたICT環境整備の必要性が高まっているため、商業高校にタブレット端末その他付属品を導入し、生徒1人につき1台の環境を整備する。 ②生徒1人1台分のタブレット等整備に係る経費 ③タブレットその他付属品の購入に係る経費 ・タブレット端末等 100,692円×520台= 52,360千円 ・充電保管庫 143千円×13台= 1,859千円 ④地方公共団体	48,433,994	-	48,000,000	-	433,994	R2.11.2	R3.3.31	R2.11.2 事業開始 R3.2.22 商業高校にタブレットPC充電保管庫を整備 R3.2.24 商業高校にタブレットPCを整備 R3.3.31 タブレットPCの設定完了 運用開始 R3.3.31 事業終了	【整備実績】 ・タブレットPC 520台整備 16,576,560円 ・タブレットPC充電保管庫 13台整備 1,461,574円 ・システム設定手数料 12,685,860円 ・学習支援ソフトウェア 10,846,000円 ・フィジカルソフトウェア 6,864,000円	①効果 GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のパソコンを整備することができた。 ②課題 臨時休校などにより、家庭に持ち帰った場合の運用の方法が課題である。	①効果があつた	●評価の理由 生徒1人1台の端末及び学校内の通信環境が整備され、双方向型のオンライン授業等実施できるようになった。
21	新型コロナウイルス対策テイクアウト容器購入支援事業	環境課	①新型コロナウイルス感染症対策として、積極的なテイクアウト方式の導入により、テイクアウト容器の廃棄量の増加が見込まれることから、環境に配慮した容器を使用し、容器廃棄量の削減に取り組む事業者を支援する。 ②紙・竹製等のバイオマス素材使用容器その他の環境配慮容器に係る購入費用に対する補助 100千円×100店=10,000千円 ④事業所を有する法人又は個人事業主	9,935,496	-	7,000,000	-	2,935,496	R2.12.16	R3.3.31	R2.12.16 事業開始 同日 報道発表 同日 市HPにて周知 R2.12.18 桐生商工会議所及び飲食店組合に事業のチラシを配布 R3.1.1 広報きりゅうにて周知 R3.1.13 飲食店組合に再度チラシ配布 R3.3.19 申請受付終了 R3.3.31 事業完了	【交付件数】141件 【交付総額】9,935,496円 1件当たりの交付額 70,465円 1件当たりの上限額 100,000円 【対象容器割合】 ・バイオプラスチック容器 37% ・バガス製容器 20% ・エコPET 17% ・白トレイ 13% ・紙製容器 11% ・その他 2%	①効果 新型コロナウイルス感染防止対策として、増加したテイクアウト需要に対応する市内飲食店に対し、経済的支援を図り、地域経済の活性化に寄与した。 また、市内飲食店における環境配慮型容器の導入が図られ、本来プラスチックの廃棄により排出されるCO2が削減された。 ②課題 事業の実施期間が短かったため、周知の徹底を行ったものの、申請に至らなかった事業者や事業について認知していなかった事業者も見られた。	①効果があつた	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の利用が減少する中で、感染防止対策として需要の増加するテイクアウトに対応する事業者に対して、事業継続と売り上げ増加を図ることで、地域経済の活性化につながった。 また、テイクアウト需要の増加により廃棄量の増加が懸念されるプラスチック容器の削減に寄与し、市内飲食店への環境配慮型容器の導入の推進及びCO2の削減・使い捨ての廃プラスチックの発生抑制につながった。

No	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
					国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
22	予防接種事業	健康長寿課	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に備え、県の高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担無料化に合わせ、本市における事業費を増額する。 ②インフルエンザ予防接種委託料 ③インフルエンザ予防接種に係る事業費 ア 本人負担金徴収者 3.5千円×5,762人= 20,167千円 イ 本人負担金免除者 5.0千円× 68人= 340千円 ④地方公共団体	20,364,880	-	20,000,000	-	364,880	R2.10.1 R3.3.19	R2.10.1 事業開始 医療機関にて接種開始 R2.10.1 ホームページ掲載 R2.10.5 民生委員児童委員協議 会長へチラシ配布依頼 R2.10.8 新里支所・黒保根支所 へ防災無線での周知 R2.10.9 生涯学習課、各公民館、 福祉課、社会福祉協議会 へチラシ配布を依頼 R2.10.16 市議会委員、桐生市医 師会へ周知依頼 市民へふれあいメール、 フェイスブック、ツイ ッターにて情報発信 R2.10.19 報道発表 R2.10.27 桐生商工会議所、桐生 信用金庫、地域包括支援 センター、シルバー人材 センターへ周知依頼 R2.11月号広報きりゅうにて市民 へ周知 R3.3.19 事業完了	【接種実績】 (負担金徴収者) 3,500円×5,741人=20,093,500円 (負担金免除者) 5,000円× 54人= 270,000円 (接種不適当者) 1,380円× 1人= 1,380円	①効果 接種者数5,830人と見込んだところ、当初の目的を上回る積極的な接種率向上の推進を図ることができた。 ②課題 接種推進の周知をする中で、ワクチン不足が懸念された。	①効果が あった	●評価の理由 接種率向上の推進を図ることで、地域医療体制のひっ迫を防ぎ、個人の重症化予防に努めた。	
23	放課後児童クラブ運営事業 (子ども・子育て支援交付金)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症対策による小学校の休校等に伴い、放課後児童クラブの運営時間を拡大したことによる事業費を増額する。 ②運営時間の拡大に係る委託料 ③休校時の午前中から放課後までの間における開所に係る委託料 ア 期間：4月及び5月の開所経費(31日間) イ 対象：37支援単位 ウ 費用：21,264,560円 Fその他は県支出金 ④地方公共団体	21,256,510	7,085,000	5,000,000	7,085,000	2,086,510	R2.12.16 R3.3.31	R2.12.16 事業開始 委託契約の変更 事業完了 R3.3.31	【支援実績】 37支援単位 21,256,510円	①効果 小学校休校時も午前中からクラブを開所することにより、保護者が仕事などのため昼間家庭にいない児童の生活の場を確保することができた。 ②課題 各クラブにおいては、人員体制の確保や勤務時間の調整を要し、負担の増大となった。	①効果が あった	●評価の理由 小学校休校時も午前中から放課後児童クラブを開所することにより、共働き世帯やひとり親世帯など、保護者が仕事などのため昼間家庭にいない児童の生活の場を確保するとともに、保護者の家庭と仕事の両立を支援することができた。	
24	新型コロナウイルス対策保育施設等感染拡大防止事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の中で、保育施設が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ②感染拡大防止、保育施設職員の支援に係る必要な経費 ア 均等割 200千円×29施設=5,800千円 イ 職員数割 30千円×780人=23,400千円 ④市内保育施設(私立)	22,755,000	-	22,000,000	-	755,000	R2.12.16 R3.3.31	R2.12.16 事業開始 R3.1.8 交付申請受付開始 R3.2.1 実績報告受付開始 R3.3.31 事業完了	【支給実績】 28施設 22,755,000円 内訳 保育所 10施設 認定こども園 18施設	①効果 この補助金では、従前の補助金から対象経費を拡大したことで、より施設にあった用途に補助金を充てられるようになった。 ②課題 類似の補助金があり、事業所と当該の双方で、類似の補助金と根拠書類が混ざらないように配慮する必要があった。	①効果が あった	●評価の理由 ・保育施設における感染症対策に係る費用及び保育施設職員への支援を行うことで感染拡大防止対策を図ることができた。 ・リモート会議を行うための電子媒体も補助金の対象となっていることから、今まで経済的負担により導入が難しかった施設も行いやすくなって、新型コロナウイルスの感染リスクを減らすことができた。	
25	新型コロナウイルス対策事業継続支援金支給事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている市内の中小企業者の事業継続を支援するため、1事業者当たり10万円を支給する。 ②中小企業者に対する支援金 ③支援金支給に係る事業費及び事務費 ア 支給金(3,793事業者) 379,300千円 イ 事務費 620千円 (内訳) 消耗品費 99千円 通信運搬料 521千円 Fその他は寄附金 ④中小企業者	429,802,511	-	419,448,000	1,851,100	8,503,411	R3.1.8 R3.3.31	R2.12.1 事業継続支援金対策室設置 R2.12.21 市長定例記者会見で発表 R2.12.25 市HP掲載 R3.1.1 広報1月号掲載 R3.1.8 事業開始 R3.1.12 申請受付開始 R3.2.1 商工だより2月号掲載 R3.2.26 申請受付締切 申請受付後は、随時審査を実施し、支給・不支給を決定 R3.1.15~R3.3.12 支給・不支給決定通知発送(全9回) R3.1.22~R3.3.19 支援金支給(全9回) R3.3.31 事業終了	【支給実績】429,300,000円 100,000円×4,293件 (予算3,793件分 379,300千円) ※予算超過分は他の新型コロナウィルス経済対策事業からの流用で対応 ・協力金支給事業 流用額 44,100,000円 ・新しい生活様式導入支援事業 流用額 5,900,000円 【事務費】 消耗品費 90,294円 電話料 50,734円 郵便料 361,483円	①効果 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの市内事業者が売上げ減少等により厳しい経営状況が続く中で、各事業者の様々な努力による事業継続への一助となった。 ②課題 事業継続に向けて更なる支援を求める声が多く寄せられているが、全業種を対象とした支給は市単独では困難である。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たず、売上げ減少や感染防止対策経費増加等により、各事業者が厳しい経営状況に置かれている中、多くの事業者から申請があり、事業継続に向けた様々な取組に対する経済的支援を行うことができた。	
26	新型コロナウイルス対策指定管理団体助成事業	新里支所地域振興整備課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、新里温水プールにおける営業休止や利用制限を実施した指定管理団体の安定的な施設運営及び感染症拡大防止対策の継続を支援する。 ②指定管理団体への支援に係る経費 ③定額補助(25,000千円) ④榊桐生スイミングスクール	25,000,000	-	25,000,000	-	-	R2.12.16 R3.2.12	R2.12.16 事業開始 R3.1.18 助成金交付申請書受理 R3.1.18 助成金交付決定 R3.1.25 助成金交付請求書受理 R3.2.12 助成金交付日 R3.2.12 事業完了	指定管理団体(榊桐生スイミングスクール)への定額助成 ・25,000千円	①効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても新里温水プール事業の継続が図られたことにより、市民の健康の保持及び増進に寄与することができた。 ②課題 新型コロナウイルスが終息し、安定的な経営が回復するまでの期間を持続していくための事業見直しの検討が必要である。	①効果が あった	●評価の理由 新里温水プール事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、臨時休業や来場者の大幅な減少によって事業継続が困難となったが、助成金により安定的な施設運営と感染拡大防止対策を継続することができた。	
27	新型コロナウイルス対策修学旅行企画支援事業(中学校)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、中止となった中学校の修学旅行に対する企画料相当分を助成する。 ②旅行延期に伴う企画料相当分 ③市内中学校(10校分) 2,999千円 ④地方公共団体	2,998,641	-	-	-	2,998,641	R2.12.16 R3.1.29	R2.12.16 事業開始 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け先行先等の変更により生じた市立中学校(10校)修学旅行企画料相当分の支出 R3.1.29 事業完了	【企画変更手数料】 ・中央中学校 448,641円 ・清流中学校 298,944円 ・境野中学校 288,855円 ・広沢中学校 336,005円 ・梅田中学校 108,486円 ・相生中学校 476,397円 ・川内中学校 259,722円 ・桜木中学校 339,525円 ・新里中学校 426,666円 ・黒保根中学校 15,400円	①効果 変更に伴う修学旅行企画料相当分の支出により保護者負担の軽減が図れた。 ②課題 新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行内容の変更について判断が難しい。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の変更に伴う企画料を負担することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。	
28	新型コロナウイルス対策修学旅行企画支援事業(高等学校)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、中止となった商業高校の修学旅行に対する企画料相当分を助成する。 ②旅行延期に伴う企画料相当分 ③商業高校(1校分) 768千円 ④地方公共団体	767,429	-	-	-	767,429	R2.12.16 R3.1.29	R2.12.16 事業開始 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け先行先等の変更により生じた市立商業高校修学旅行企画料相当分の支出 R3.1.29 事業完了	【企画変更手数料】 桐生市立商業高校 767,429円	①効果 変更に伴う修学旅行企画料相当分の支出により保護者負担の軽減が図れた。 ②課題 新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行内容の変更について判断が難しい。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の変更に伴う企画料を負担することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。	

No	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
					国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
29	新型コロナウイルス 対策地域医療支援事業 【繰越事業】	地域医療感 染症対策室	① 桐生地域の地域医療を担う既設医療機関のうち、新型コ ロナウイルス感染症の発熱外来を開設している医療機関に 対し、日々の診療時に必要とされる感染防止物資を支給す ることにより、円滑な診療の継続を図る。 ② 感染防止に係る物資の購入等経費 ③ 感染防止のためのガウン、フェイスシールドその他の物 資の購入等経費 ・250千円(1医療機関当たり)×40機関=10,000千円 ④ 医療機関	9,999,392		9,950,000	-	49,392	R3.3.17	R4.3.4	R3.4.7 事業開始 随時物資購入 R3.12.6~12.8 市内医療機関へ物資を配送 R3.12.13~17 市内歯科医療機関へ物資を配送 R4.1.17・1.25 休日歯科診療所へ物資を配送 R4.1.21・24・25 平日夜間診療所へ物資を配送 R4.3.4 事業終了	【購入実績】 ・消耗品費 9,117,939円 N95マスク 642,675円(6,150枚) 抗原テスト 588,225円(31箱) アルコール消毒液 879,780円(6,200枚) チェキレーター 961,950円(165台) 手指消毒剤/アルコール 3,872,985円(4,152本) 二酸化炭素測定器 689,700円(165台) エリカ手袋 734,184円(660箱) フェイスシールド 629,200円(6,200個) チェキレーター 25,740円(26箱) 消毒液/スプレー 93,500円(5台) ・通信運搬費 郵便料 11,969円(162通) ・委託料 物品配送委託 869,484円	①効果 市内医療機関及び歯科医師会所属医療機関 に感染予防の物資を支援することにより、 日々の診療を円滑に継続していただくことの一 助となった。 ②課題 物品の購入開始から配送まで時間がかかっ てしまった。また、個々の配布先の要望に柔 軟に対応することが困難であった。	①効果が あった	●評価の理由 市内医療機関及び歯科医師会所属医療機関等に感染予 防の物資を支援することにより、日々の診療を円滑に継 続していただくことの一助となった。
30	新型コロナウイルス 対策防疫貸出備品事 業 【繰越事業】	地域医療感 染症対策室	①各種会議の開催時に、新型コロナウイルス感染症の感染 防止対策を万全に施すために必要となる各種備品を購入 し、管理・貸出を行う。 ②感染防止対策に係る経費 ③感染防止対策のためのサーマルカメラ、空気清浄機そ 他の備品等の購入に係る経費 ア サーマルカメラ 300.3千円×23台= 6,907千円 イ 空気清浄機 200千円×21台= 4,200千円 ウ 加湿器 110千円×19台= 2,090千円 エ サーキュレーター 16千円×19台= 304千円 オ CO2計測器 15千円×19台= 285千円 カ フィルタ等消耗品 1,214千円 計 15,000千円 ④地方公共団体	14,995,871		14,950,000	-	45,871	R3.3.17	R4.2.25	R3.4.1 事業開始 物品の購入開始 随時購入 R4.2.25 事業終了	【購入実績】 ・備品購入費 12,382,810円 AIサーマル 7,744,000円(32台) 加湿器 1,159,950円(19台) 空気清浄機 3,478,860円(21台) ・消耗品費 2,613,061円 ジューサー 97,020円(6台) チェキレーター 285,120円(48台) 手指消毒剤/アルコール 1,014,354円(996本) 消毒用エリカ手袋 261,360円(300本) エリカ手袋 75,592円(60箱) アルコール消毒液(80枚)・マスク(20枚) 537,625円 足踏式手指消毒器 47,960円(2台) 二酸化炭素測定器 73,150円(19台) 非接触型体温計 120,780円(61本) フェイスシールド 100,100円(1,000個)	①効果 市有施設に設置した備品は、市民が施設を ご利用いただく際の感染防止対策に役立っ ている。また、会議やイベント開催時に物品 を貸し出すことにより、感染防止対策が実施 できている。 ②課題 個々の配布先(市有施設)の要望に対応す ることが困難であった。	①効果が あった	●評価の理由 市有施設に設置した備品は、市民が施設を ご利用いただく際の感染防止対策に役立っ ている。また、会議やイベント開催時に物品 を貸し出すことにより、感染防止対策が 実施できている。
31	新型コロナウイルス 対策ICT教育推進 事業② 【繰越事業】	教育総務課	①学校休校時のオンライン学習を可能とするICT教育環境整 備の一環として、「タブレットPCのみでの1人1台」の実現 に向けて、必要なタブレットPCの導入を行う。 ②児童生徒タブレット1人1台のタブレット等整備に係る経 費 ③タブレットその他付属品の購入に係る経費 ・タブレット端末 93,500円×1,314台=122,859千円 ・充電保管庫 114,125円× 80台= 9,130千円 ④地方公共団体	102,200,351	-	101,960,000	200,000	40,351	R3.3.17	R3.12.23	R3.3.17 事業開始 R3.8.2 充電保管庫納品 R3.8.24 フィルタリングソフト ウェア 学習支援ソフトウェア ドリルソフトウェア (小・中)納品 R3.8.27 タブレットの納品と タブレットPCの設定 完了 R3.9.24 インターネット再設定 完了 R3.11.22 Webカメラ納品 R3.12.23 事業完了	タブレット 42,494,760円 充電保管庫 1,314台 80台 7,273,365円 フィルタリングソフトウエア 1,314個 11,563,200円 学習支援ソフトウェア 1,243個 18,061,890円 ドリルソフトウェア(小学校版) 1式 1,243,440円 ドリルソフトウェア(中学校版) 1式 564,696円 タブレットPC設定業務 1式 18,480,000円 インターネット再設定手数料 1式 1,232,000円 Webカメラ 300台 1,287,000円	①効果 G I G A スクール構想の実現に向けた生徒 1人1台のパソコンを整備することができた。 ②課題 端末を家庭に持ち帰った場合の管理、運用 方法が課題となる	①効果が あった	●評価の理由 生徒1人1台に端末が整備されたことにより、双方向型 のオンライン授業等が実施できるようになった。
32	新型コロナウイルス 対策学校教育活動継 続支援事業 (学校保健特別対策 事業費補助金) 【繰越事業】	教育総務課 学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小中学校及び商業高校が実施する感染症対策や教職員研 修を徹底する取組等を支援する。 ②感染症対策、教職員研修等に必要となる経費 ③各公立学校における感染症対策、教職員研修等に係る経 費 ア 小学校(小規模) 800千円×10校= 8,000千円 イ 小学校(中規模) 1,200千円× 7校= 8,400千円 ウ 中学校(小規模) 800千円× 7校= 5,600千円 エ 中学校(中規模) 1,200千円× 3校= 3,600千円 オ 高等学校 2,400千円× 1校= 2,400千円 計 28,000千円 ④地方公共団体	27,987,066	13,993,000	13,950,000	-	44,066	R3.3.17	R3.9.30	・R3.3.17 事業開始 ・R3.5.20 小学校購入開始 ・R3.6.4 中学校購入開始 ・R3.7.16 高等学校購入開始 ・R3.9.30 事業終了	【小学校費】 16,390,649円 ・消耗品費 6,246,935円 ・備品購入費 7,749,214円 ・施設修繕料 1,399,300円 ・バス借上料 267,300円 ・清掃手数料 728,000円 【中学校費】 9,196,993円 ・消耗品費 2,098,141円 ・備品購入費 4,557,520円 ・施設修繕料 2,259,092円 ・バス借上料 109,940円 ・清掃手数料 172,300円 【高等学校費】 2,399,424円 ・消耗品費 466,724円 ・備品購入費 1,210,000円 ・施設修繕料 722,700円	①効果 各学校の事情に合わせた物品の購入を行っ たことで、教職員の業務の負担減少や各学 校の衛生環境を保ち、よりよい環境で授業を行 うことが可能になった。 ②課題 取東が見通せない中、事業を継続してい くことが難しい。	①効果が あった	●評価の理由 各学校でそれぞれの状況を判断し、児童生徒が安心・ 安全に学校生活を送れるように物品を購入し、感染症対 策を実施することができた。